

平成 17 年度

近畿圏整備計画の実施
に関する状況

国土交通省

国土計画局大都市圏計画課

この文書は、近畿圏整備法（昭和 38 年法律第 129 号）第 17 条の 3 の規定に基づき、近畿圏整備計画の実施に関する状況について公表を行うものである。

目 次

I 近畿圏整備計画	1
II 近畿圏の現状	2
III 近畿圏整備計画に関する進捗状況	8
IV 近畿圏整備計画に基づく主要な事業の実施状況	17
V 資料編(近畿圏整備に関する参考図)	21

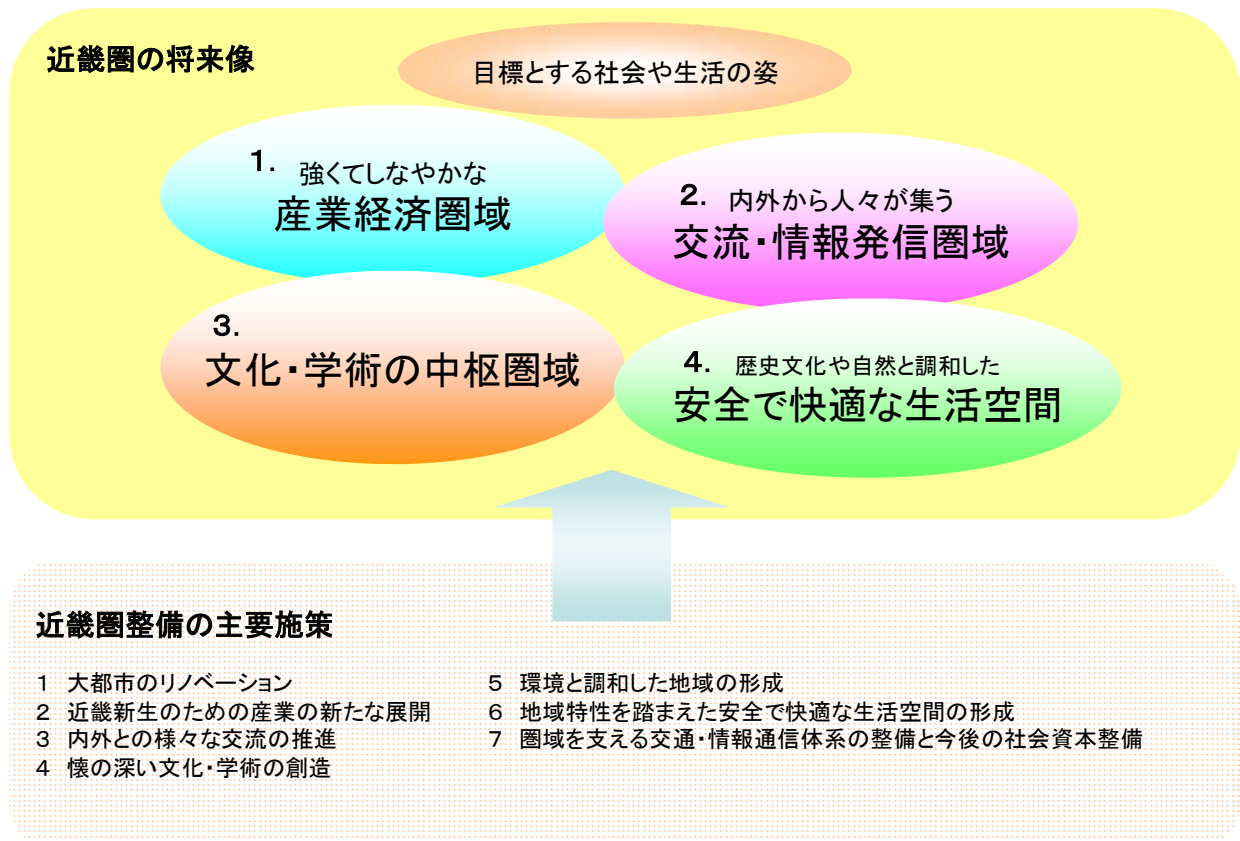
I 近畿圏整備計画

近畿圏整備計画（第5次）は、首都圏と並ぶ我が国の経済、文化等の中心としてふさわしい近畿圏の建設とその秩序ある発展を目的とする近畿圏整備法（昭和38年法律第129号）に基づき、平成12年3月に策定された。

この計画の対象区域は、福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、及び和歌山県であり、計画の期間は、おおむね15箇年間である。

また、この計画は長期的かつ総合的な視点から今後の近畿圏整備の方向性を示すものであり、民間の諸活動に対しては誘導的役割を果たすものであり、関係行政機関及び関係地方公共団体に対しては、近畿圏の整備に関する諸計画及び諸施策の指針となるものである。

近畿圏整備計画(第5次)(平成12年3月)の概要



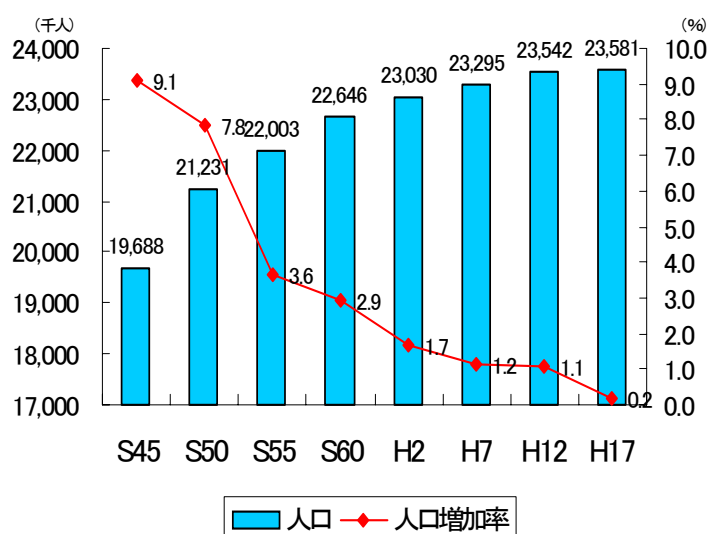
Ⅱ 近畿圏の現状

1. 人口・世帯の状況

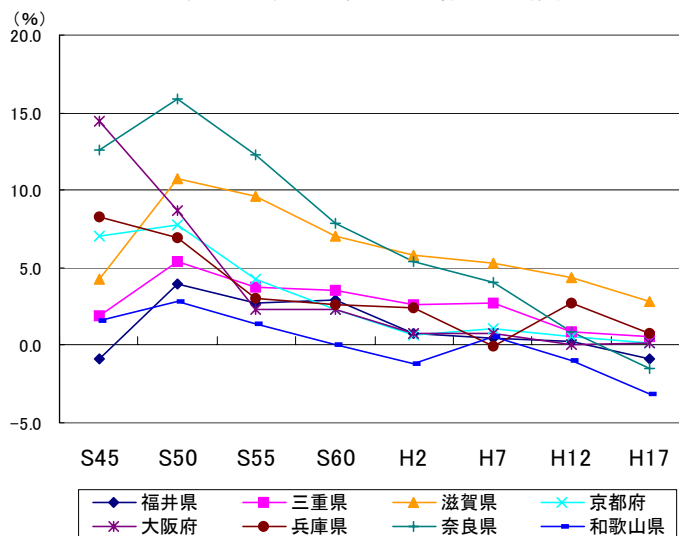
平成 17 年国勢調査速報値による 10 月 1 日現在の近畿圏の人口は、23,581 千人で、平成 12 年と比べ 39 千人の増加となった。また、人口増加率でみると、平成 17 年は、0.2%と初めて 1%を下回り、増加幅が大きく縮小した（図表 1）。

また、近畿圏の県別に人口増加率をみると、平成 12 年は和歌山県の 1 県で、さらに平成 17 年は福井県、奈良県、和歌山県の 3 県で人口が増加せず、人口減少社会に入った（図表 2）。

図表 1 近畿圏の人口及び人口増加率の推移



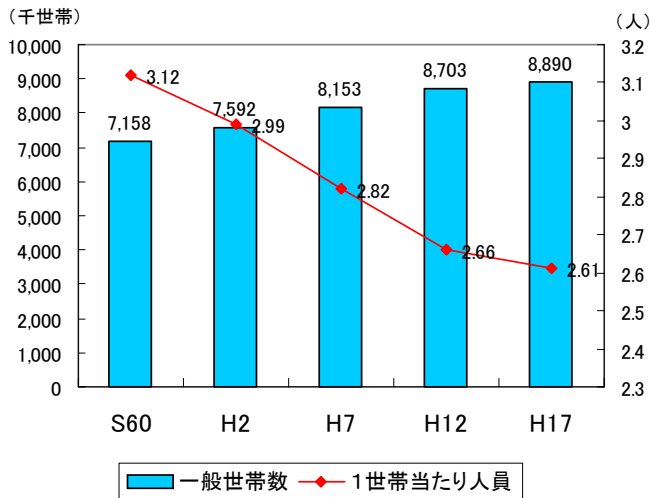
図表 2 近畿圏の県別人口増加率の推移



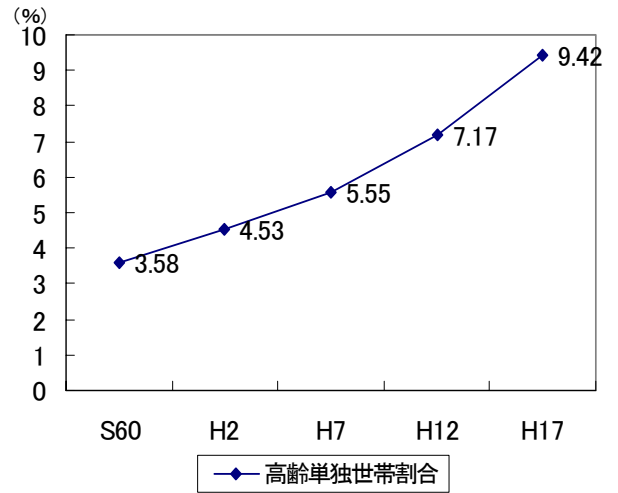
平成 17 年国勢調査速報値による 10 月 1 日現在の近畿圏の世帯数は 8,890 千世帯で、平成 12 年と比べ 187 千世帯の増加となった。また、世帯規模（1 世帯当たり人員）は 2.61 人で、平成 17 年に減少幅が小さくはなったものの、減少傾向は続いている（図表 3）。

また、高齢単独世帯（65 歳以上の単身世帯）の割合をみると、近年、その割合が大きくなってきており、高齢化の進行に対する対策に加え、1 人暮らしの高齢者に対する対策が今後、重要になるとと思われる（図表 4）。

図表3 近畿圏の世帯数及び1世帯当たり人員の推移



図表4 近畿圏の高齢単独世帯割合の推移



・高齢単独世帯割合=(65歳以上の単独世帯数÷一般世帯数)

資料: 図表1~4とも「国勢調査」(総務省)により国土交通省国土計画局作成

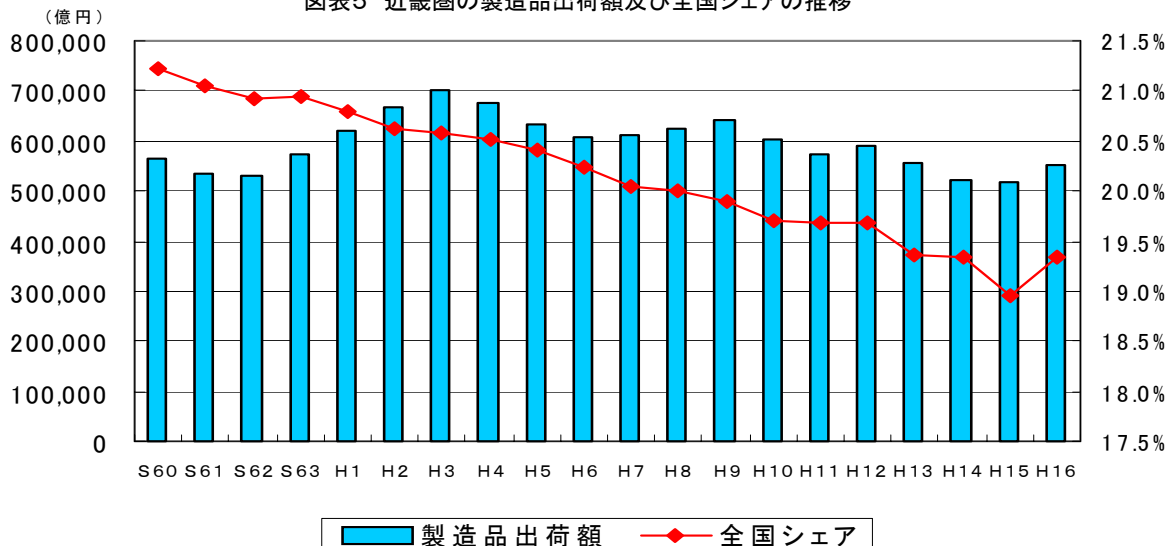
※平成17年数値は、要計表による速報値

2. 産業の状況

近畿圏における製造品出荷額の推移をみると、減少傾向が続いていたが、近年は、増加傾向に転じている(図表5)。また、全国シェアも平成16年では、19.3%と比率を伸ばしている(図表5)。

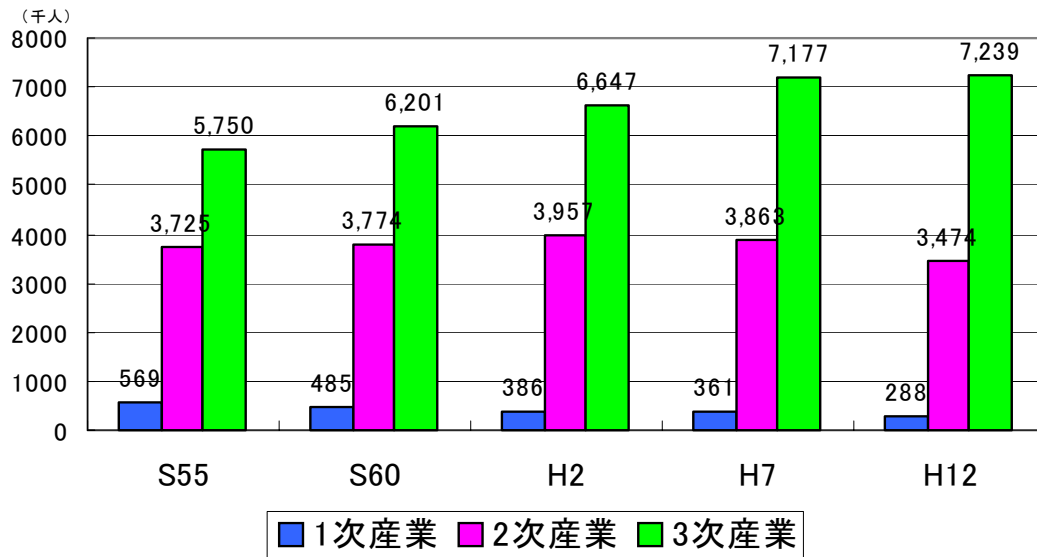
産業別就業者数をみると、1次産業、2次産業とも就業者数が減少傾向であり、また、3次産業は増加傾向ではあるものの、その増加傾向も鈍化してきている(図表6、7)。

図表5 近畿圏の製造品出荷額及び全国シェアの推移

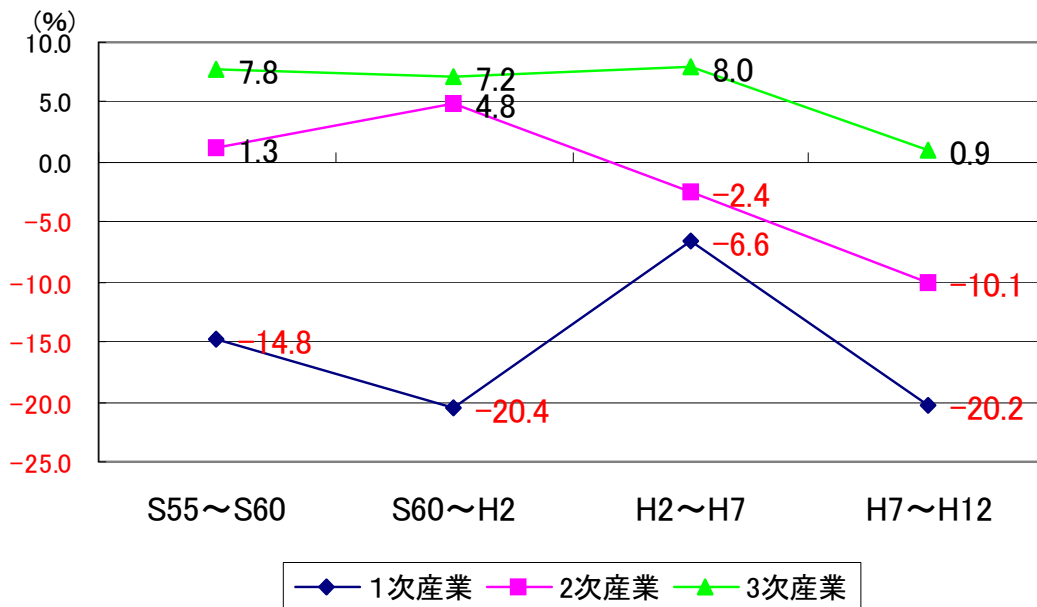


資料: 「工業統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土計画局作成

図表6 近畿圏の産業別就業者数(従業地ベース)の推移



図表7 近畿圏の産業別就業者数(従業地ベース)の増加率の推移

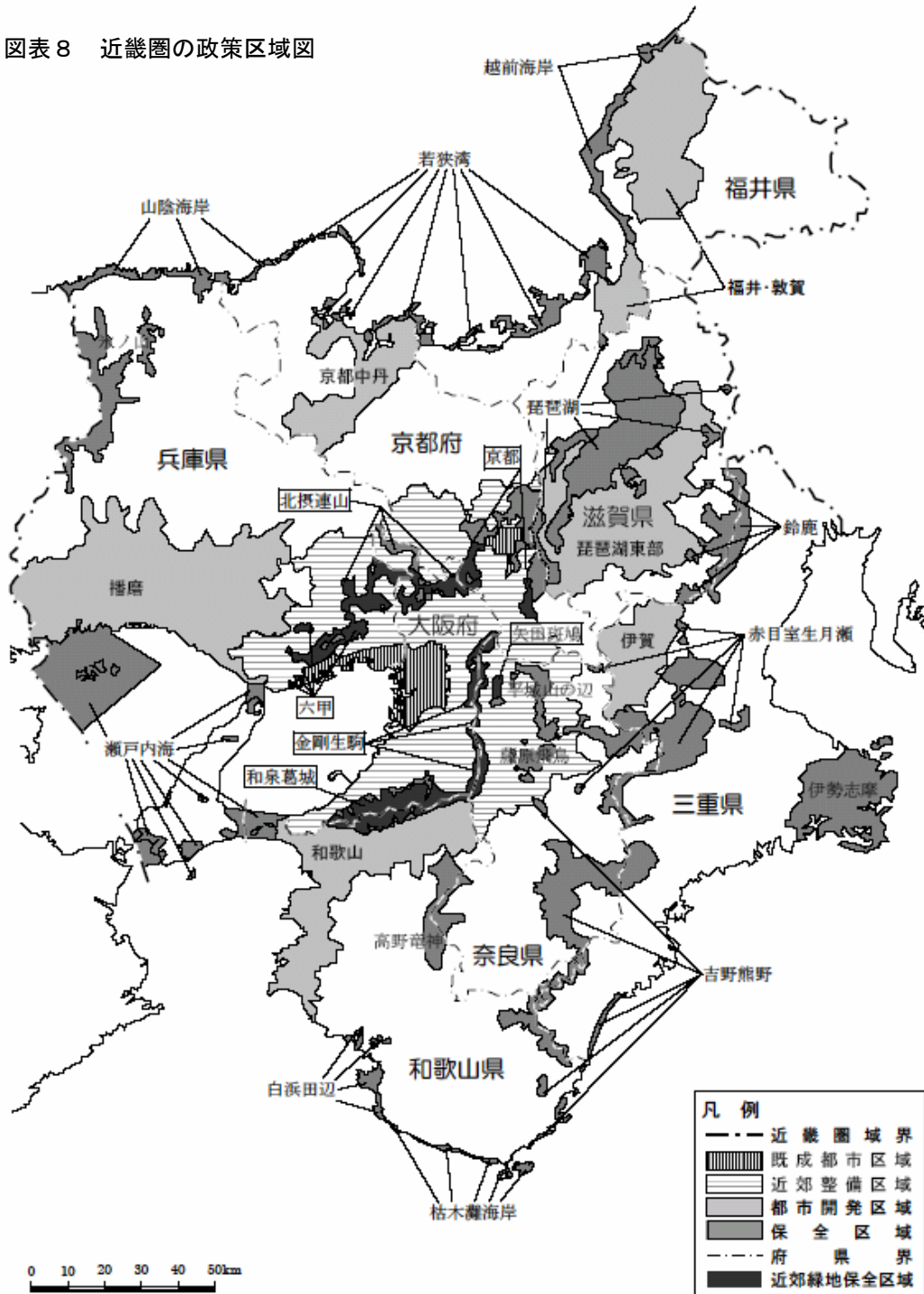


資料: 図表6, 7とも「国勢調査」(総務省)により国土交通省国土計画局作成

3. 近畿圏の政策区域の状況

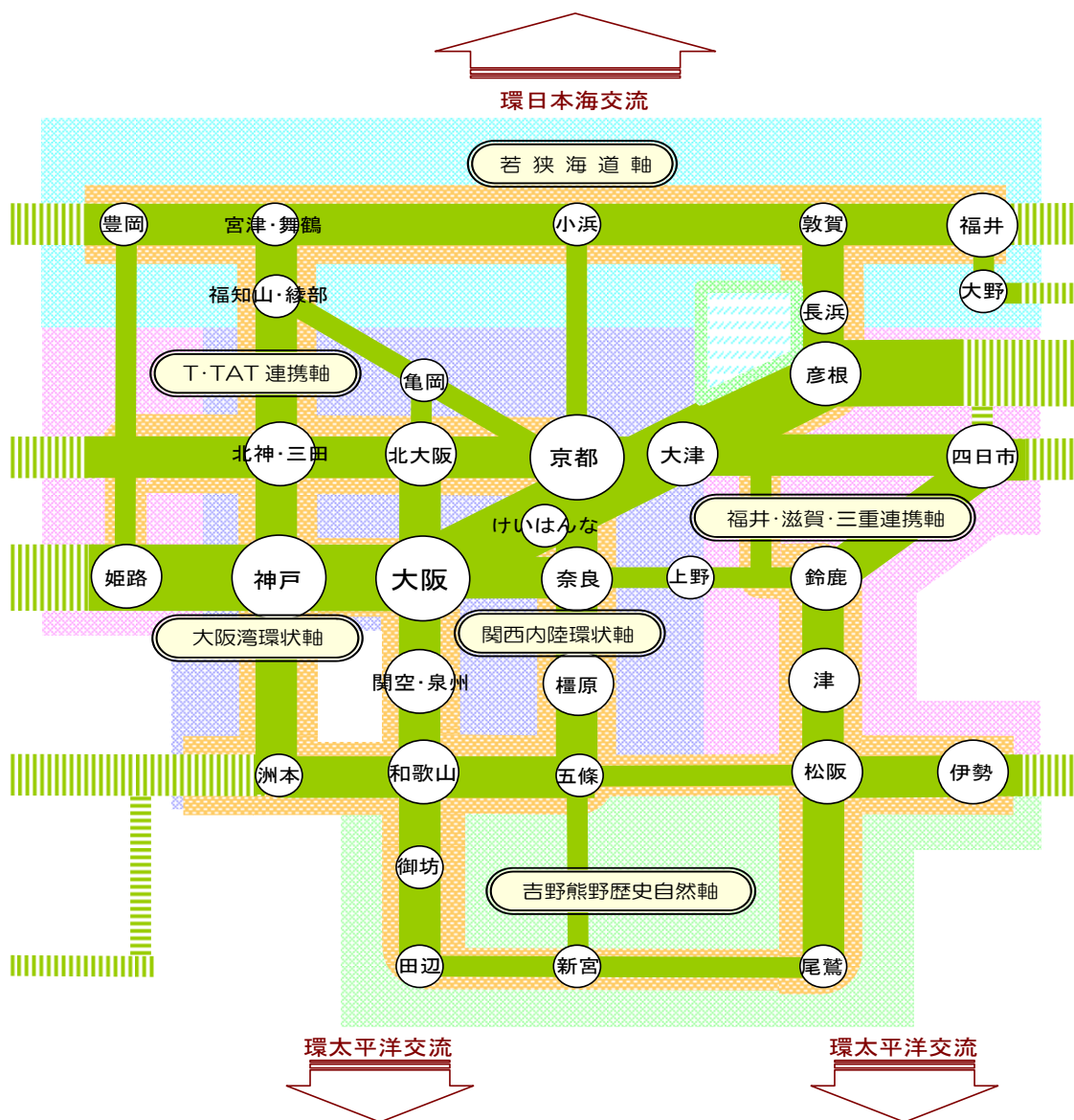
近畿圏整備法においては、近畿圏の建設とその秩序ある発展を図るため、「既成都市区域」、「近郊整備区域」、「都市開発区域」、「保全区域」といった政策区域を定め、首都圏と並ぶわが国の経済、文化等の中心としてふさわしい近畿圏を目指すことを目的としている（図表8）。

図表8 近畿圏の政策区域図



近畿圏では、高次都市機能、産業、文化、学術研究、自然等の個性を持つ都市・地域が圏域内に散在している。よって、近畿圏整備計画（第5次）では、これらを「多核格子構造」でつなぎ、圏域全体にわたるネットワーク化により各都市・各地域の諸機能の圏域全体での共有・一体化を図ることにより、近畿圏全体の人々の生活と産業の活力の創出、再活性化を戦略としている（図表9）。

図表9 目指すべき圏域構造：多核格子構造

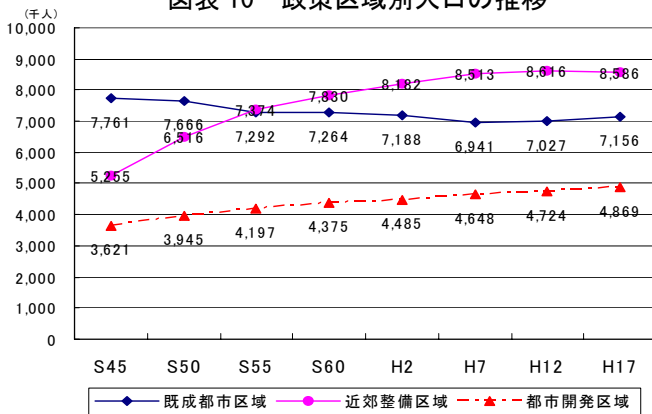


資料：近畿圏整備計画（第5次）より

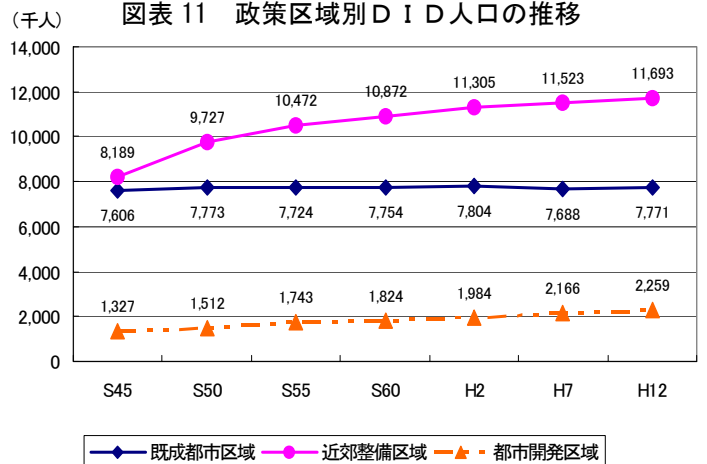
近畿圏の「既成都市区域」、「近郊整備区域」、「都市開発区域」における主な指標をみると、人口は、各政策区域とも堅調に伸びている（図表 10）。また、D I D人口の推移についても同様なことが言える（図表 11）。

産業の面からは、製造品出荷額をみると、各政策区域とも近年は伸び悩み、減少傾向となっている（図表 12）。

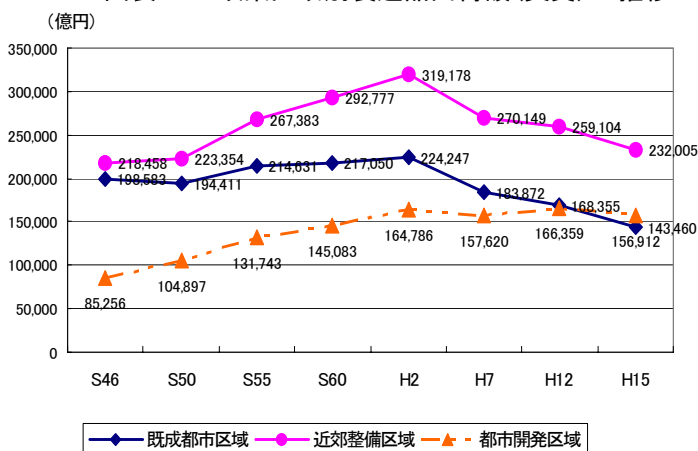
図表 10 政策区域別人口の推移



図表 11 政策区域別 D I D人口の推移



図表 12 政策区域別製造品出荷額(実質)の推移



図表 13 既成都市区域、近郊整備区域及び都市開発区域の社会経済指標

区域名	項目	人口(千人)		DID人口(千人)		製造品出荷額(実質)(億円)	
		S45	H12	S45	H12	S46	H15
既成都市区域		7,761 (7.4%)	7,027 (5.5%)	7,451	6,895	198,583 (11.3%)	143,460 (5.1%)
近郊整備区域		5,255 (5.0%)	8,616 (6.8%)	3,715	7,352	218,458 (12.4%)	232,005 (8.2%)
都市開発区域		3,621 (3.5%)	4,724 (3.7%)	1,327	2,259	85,256 (4.9%)	156,912 (5.6%)
福井敦賀区域		530 (0.5%)	633 (0.5%)	217	290	8,111 (0.5%)	15,312 (0.5%)
琵琶湖東部区域		692 (0.7%)	1,128 (0.9%)	192	567	17,023 (1.0%)	55,622 (2.0%)
京都中丹区域		230 (0.2%)	224 (0.2%)	106	125	2,878 (0.2%)	5,519 (0.2%)
播磨区域		1,317 (1.3%)	1,761 (1.4%)	440	851	34,812 (2.0%)	53,996 (1.9%)
和歌山区域		729 (0.7%)	793 (0.6%)	339	362	21,153 (1.2%)	19,110 (0.7%)
伊賀区域		124 (0.1%)	185 (0.1%)	34	64	1,278 (0.1%)	7,354 (0.3%)
近畿圏		19,688 (18.8%)	23,542 (18.5%)	13,339	17,689	432,883 (24.7%)	535,506 (19.0%)
全国		104,665	126,926	55,997	82,810	1,756,000	2,824,917

資料：総務省「国勢調査」、経済産業省「工業統計調査」により国土交通省国土計画局作成
 ※人口及び製造品出荷額の()内の数値は、全国比
 ※製造品出荷額(実質)の金額は、平成2年を基準としてデフレート

Ⅲ 近畿圏整備計画に関する進捗状況

近畿圏整備計画に関する進捗状況について、近畿圏が目標とする4つの将来像ごとに概観する。

1. 強くてしなやかな産業経済圏域の形成

『近畿圏は、京阪神の高次都市機能の充実と連携による競争力の強化、高度な産業技術、学術研究の蓄積等をいかした新産業創出や既存産業の高度化を図る。これによって、情報中枢性や起業力の低下等の諸課題を克服するとともに、今後の地域間競争や世界経済の激動に耐え、柔軟に対応し、人々に経済的な豊かさをもたらすことのできる「強さ」と「しなやかさ」を持った「産業経済圏域」の形成を目指す。また、これを通じて我が国全体の経済の活性化にも大きく寄与する。』

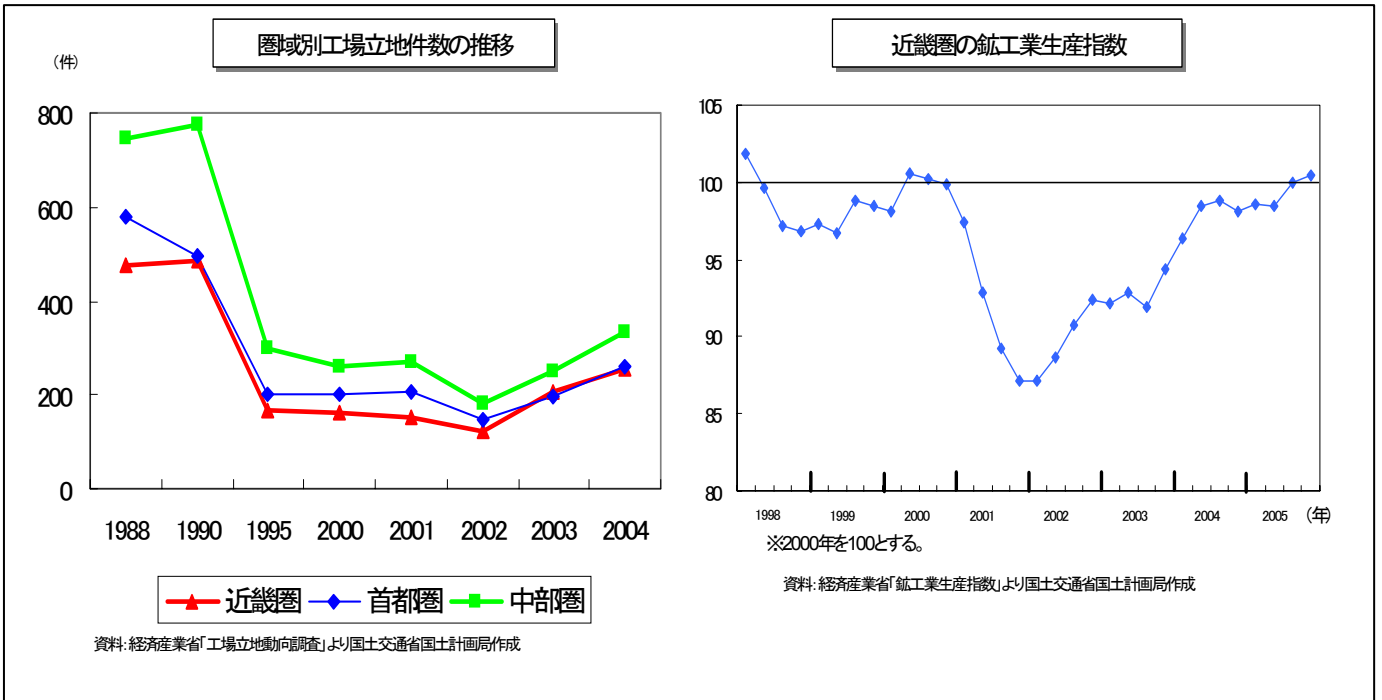
バブル崩壊後、近畿圏は厳しい経済状況を経てきたが、近年は工場立地件数、鉱工業生産指数をみると、着実な回復傾向がみられる（図表14）。

さらに、新産業の分野である医薬関連産業の事業所数は他の圏域よりも高水準となっている（図表15）。また、情報通信機器産業の事業所数は横ばい傾向ではあるが、出荷額においては増加傾向を示している（図表15）。

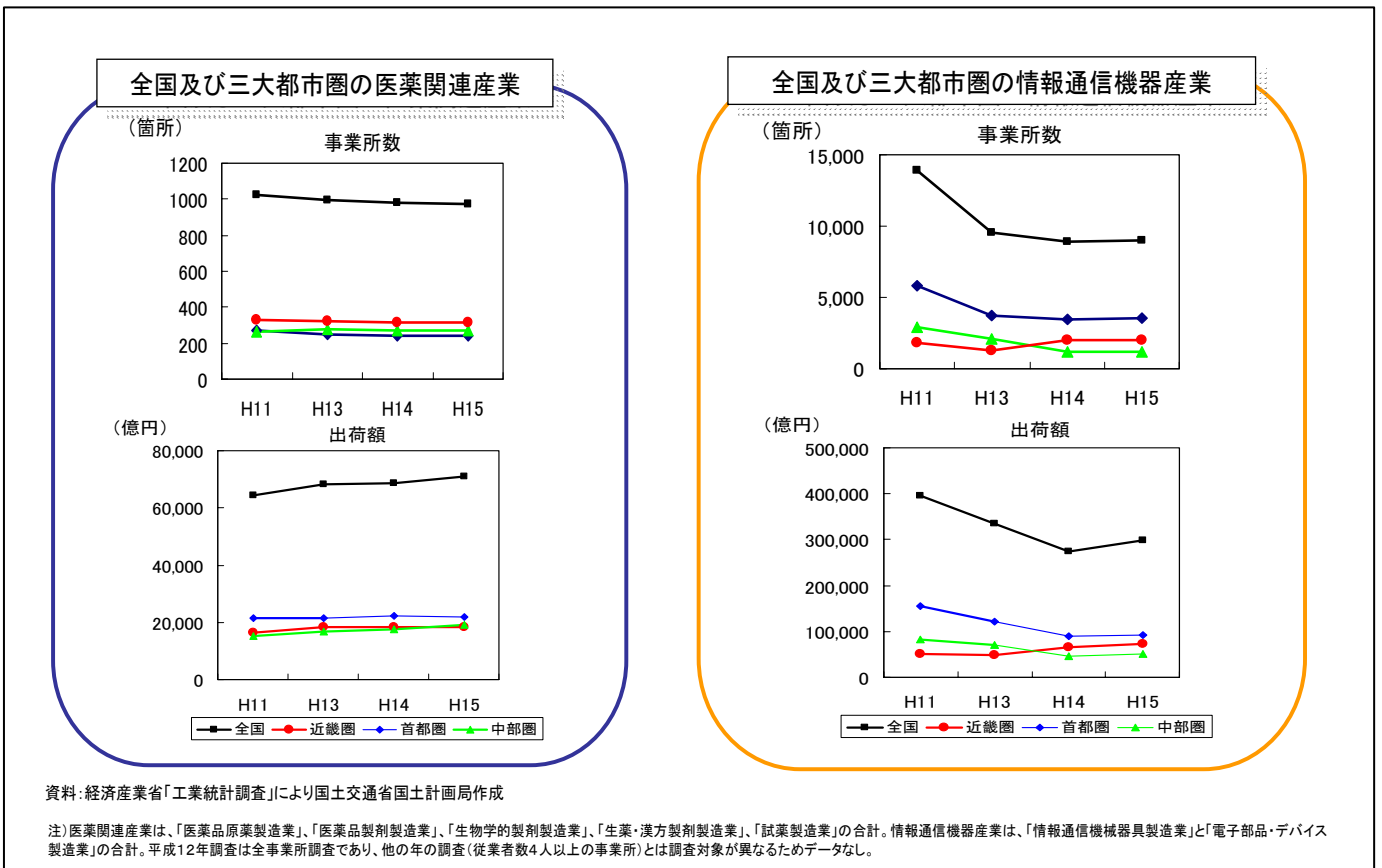
国際特許出願件数をみると、近年、増加傾向にあり、特に大阪府の増加が著しい（図表16）。

以上のことから、近畿圏には、高度な技術集積があり、その技術を活かすポテンシャルが高まっていると言える。

図表14 工場立地・鉱工業生産指数の状況

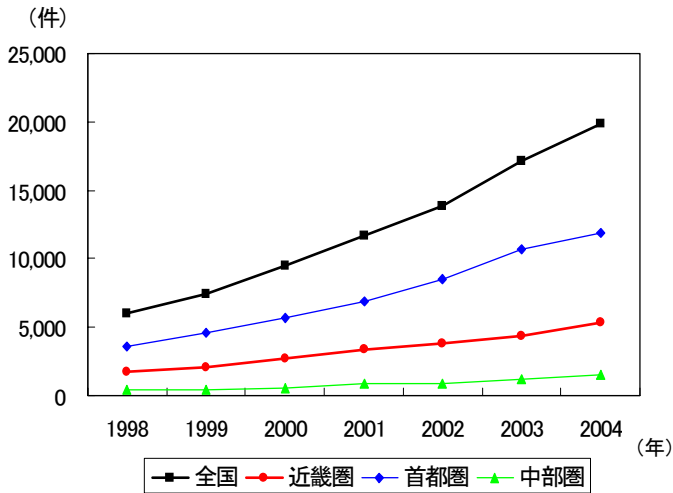


図表15 新産業成長の状況



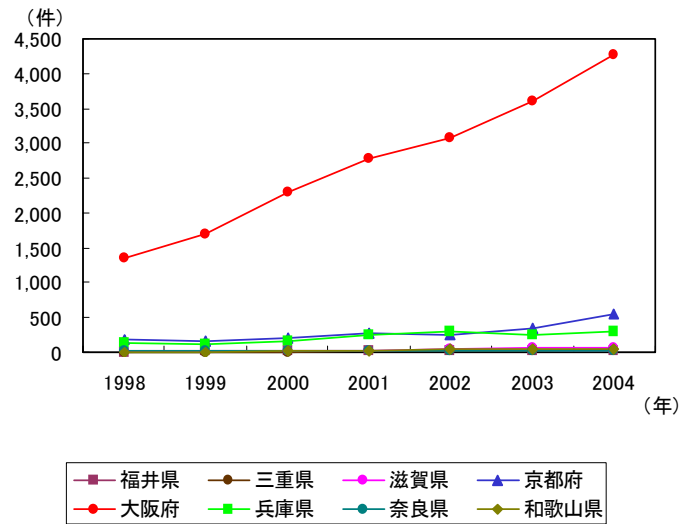
図表16 国際特許出願件数の状況

三大都市圏における国際特許出願件数の推移



資料: 特許庁「特許行政年次報告書」により国土交通省国土計画局作成

近畿各府県における国際特許出願件数の推移



2. 内外から人々が集う交流・情報発信圏域の形成

『近畿圏は、多様で個性的な資源をいかし、圏域が一体となって国内や世界に向けて積極的に情報発信するとともに、個人と個人・地域が出会う集客交流、国際交流を推進する。これによって海外や国内の多くの人々が訪れ、にぎやかで活気にあふれる「交流・情報発信圏域」の形成を目指す。また、我が国における世界との交流の中心の一つとしての役割を担う。』

関西国際空港における外国人入国者数と日本人出国者数の推移をみると、近年は、増加傾向にある（図表 17）。さらに、関西国際空港を利用して日本を訪れた外国人数と関西国際空港を利用して出国した日本人の数は、いずれも全国の約 2 割を占めており、関西国際空港は、我が国における主要なゲートウェイの一つとしての機能を担っている（図表 17）。なお、関西国際空港は成田空港と比べ、アジア地域からの入出国者数の比率が高く、約 74%をも占めるのが特徴的である。また、平成 18 年 2 月 16 日には、神戸空港も開港し、近畿圏域の交流を推進してゆくものと期待されている。

次に、国際会議の件数についてみると、1998 年までは三大都市圏の中では近畿圏での開催が最も多かったことが特徴的であり、2004 年では大阪府での国際会議の開催件数に大きな伸びがみられたことから、国際交流の拠点としての進展がみられる（図表 18）。

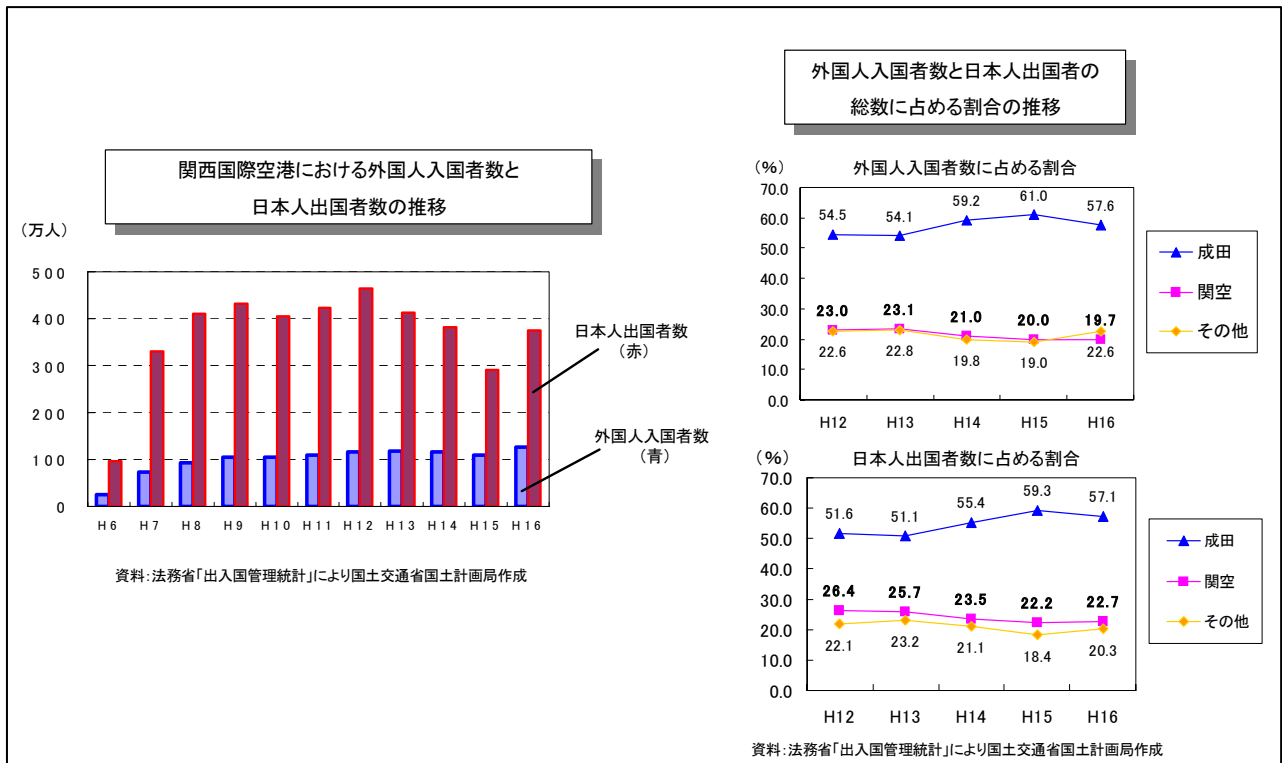


写真 神戸空港

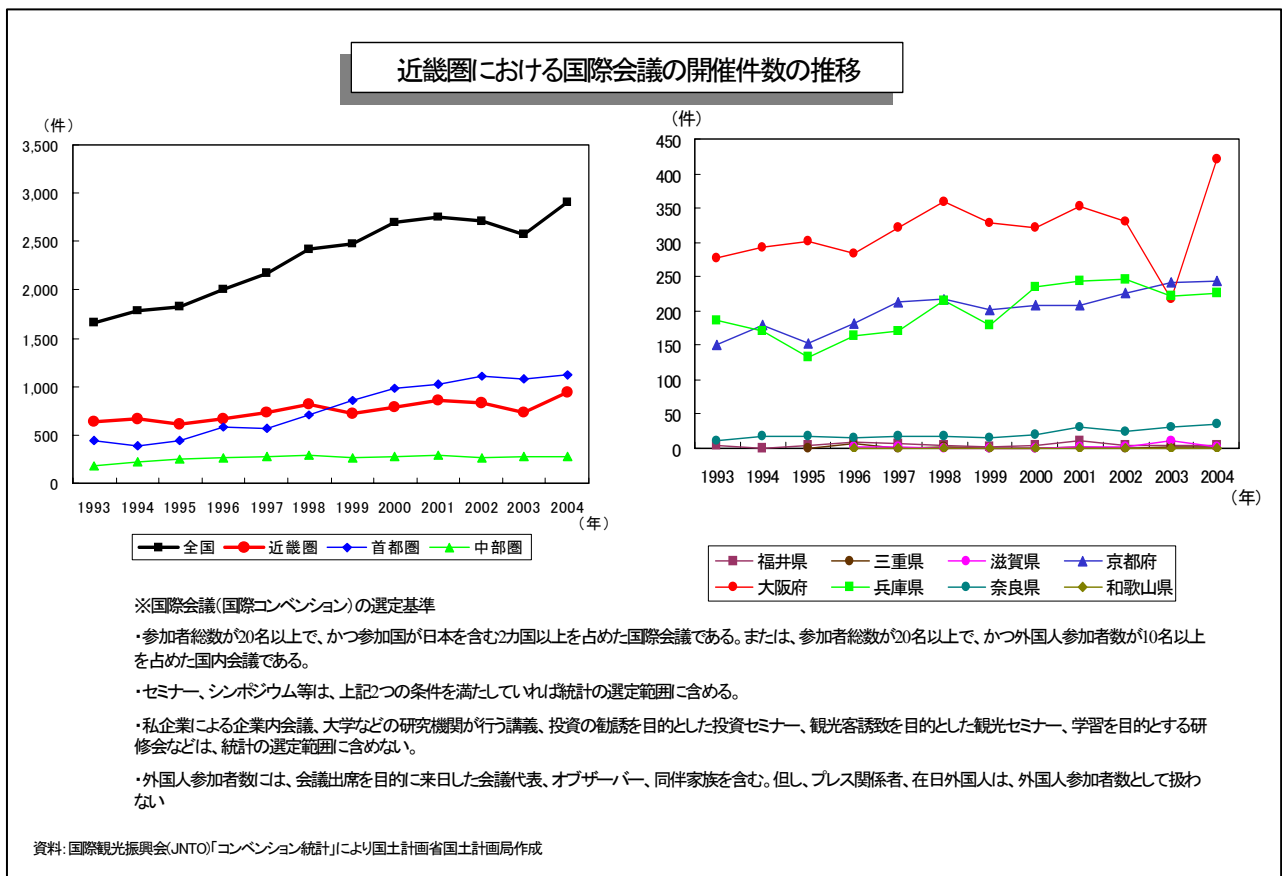


写真 関西国際空港（関西国際空港(株)提供）

図表17 外国人入国者数・日本人出国者数の状況



図表18 国際会議件数の状況



3. 文化・学術の中核圏域の形成

『近畿圏は、学術研究資源をいかし新たな学術研究を推進するとともに、世界的な価値を有する文化財を始めとする歴史文化遺産を適切に保全・再生する。これによって、歴史文化の香りと学術の創造性にあふれ、人々に心の豊かさをもたらすことのできる「文化・学術の中核圏域」の形成を目指す。さらに、我が国において、新たな学術研究を先駆けて創造する役割や歴史文化の教育の場を提供し、さらには将来へと継承する役割を担う。』

関西文化学術研究都市を始めとして、研究機関の集積が進みつつあるとともに、民間研究所の立地も近年、増加傾向が続いている（図表 19）。

また、彩都ライフサイエンスパーク、神戸医療産業都市、関西学研都市メディカルコンプレックスなどの構想を結ぶバイオ情報ハイウェイ構想が進められている。

さらに、近畿圏は文化財等の歴史的資源を数多く有しており、近年も多くの物件が世界遺産に登録され、我が国随一の貴重な歴史的文化遗产の蓄積をほかっている（図表 19）。

教育についてみると、近畿圏では、全国水準をはじめ他の圏域よりも大学に進学する割合が高い（図表 20）。また、大学数についても、着実に増加している（図表 20）。

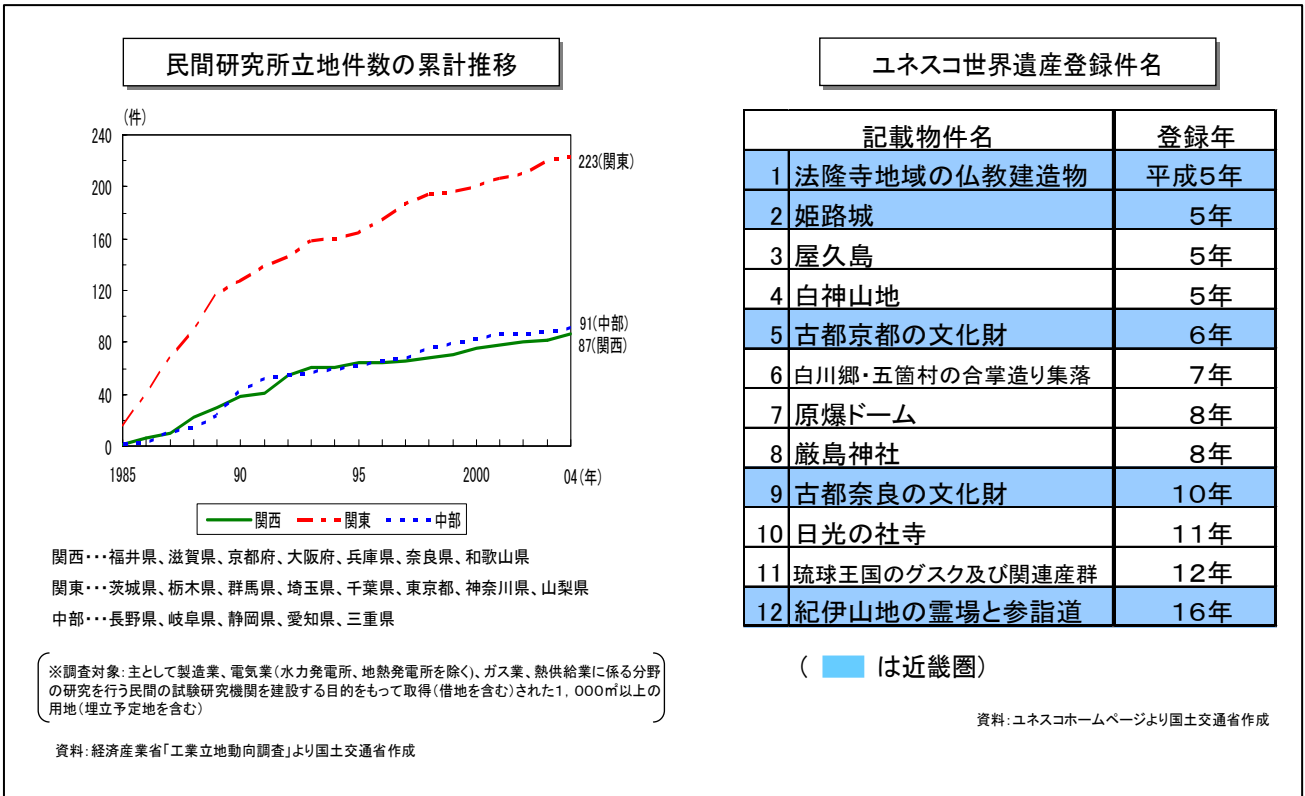


写真 紀伊山地

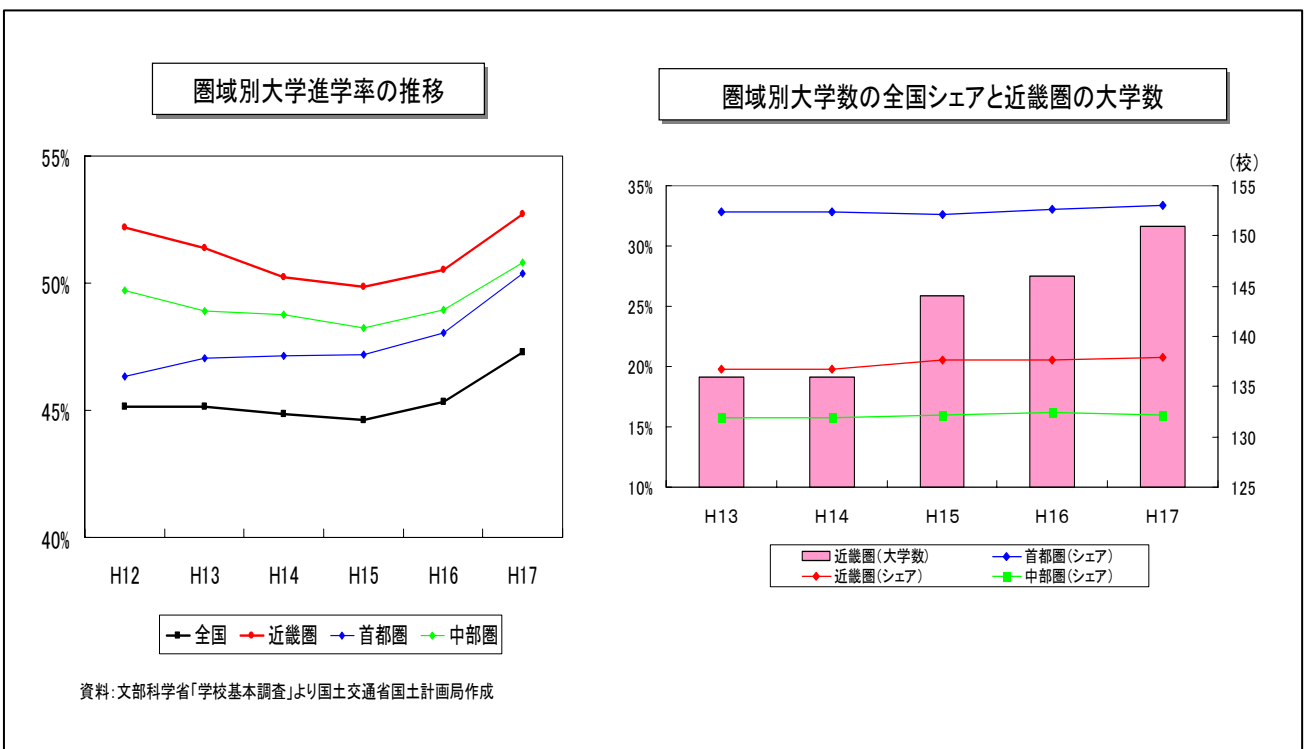


写真 熊野参詣道
（中辺路大雲取越）

図表19 研究所の集積、豊富な文化財等歴史的資源の状況



図表20 大学進学率と大学数の状況



4. 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成

『近畿圏は、歴史的風土、文化、自然と調和し安全で良好な居住環境を形成するとともに、自然の適切な保全と再生を図る。これによって歴史、自然が日常生活に溶け込み、「安全で快適な生活空間」の形成を目指す。』

近畿圏における住宅の広さは、着実に改善傾向にある（図表 21）。また、通勤・通学等のピーク時の混雑率は、三大都市圏の中で顕著に低下傾向にあり、快適さが取り戻されつつある（図表 21）。しかしながら、今後の問題点として、ニュータウンの高齢化（オールドタウン化）の進行が懸念材料となっている（図表 21）。

世界有数の古代湖である琵琶湖では、南湖を中心にCODが依然として高く、汚染改善を進めなければならない状況にあり、引き続き総合的な保全のための取組を進める必要が見受けられる（図表 22）。

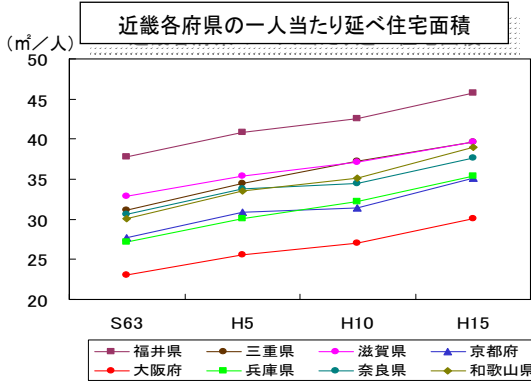
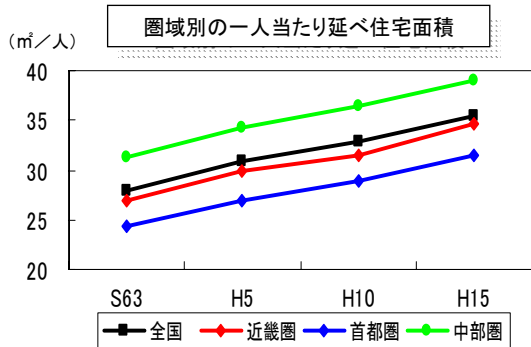


写真 千里ニュータウン

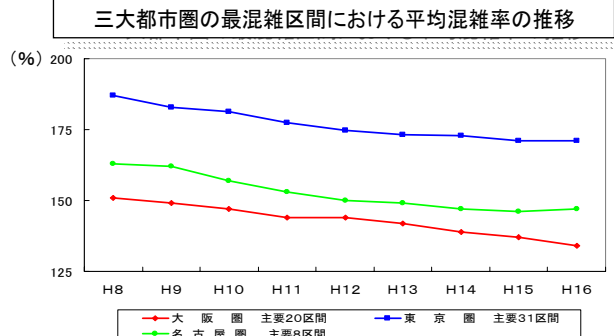


写真 琵琶湖(南湖)

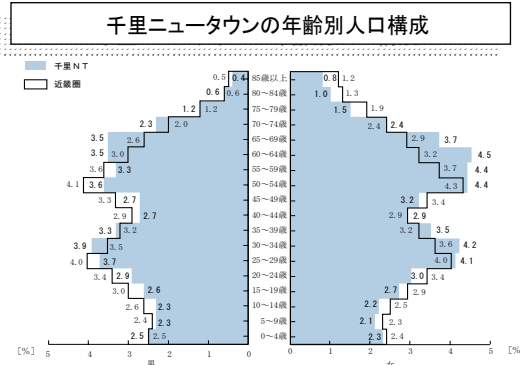
図表21 居住環境・通勤環境の状況



資料：総務省「住宅統計調査(～H5)」、「住宅・土地統計調査(H10～)」より国土交通省国土計画局作成

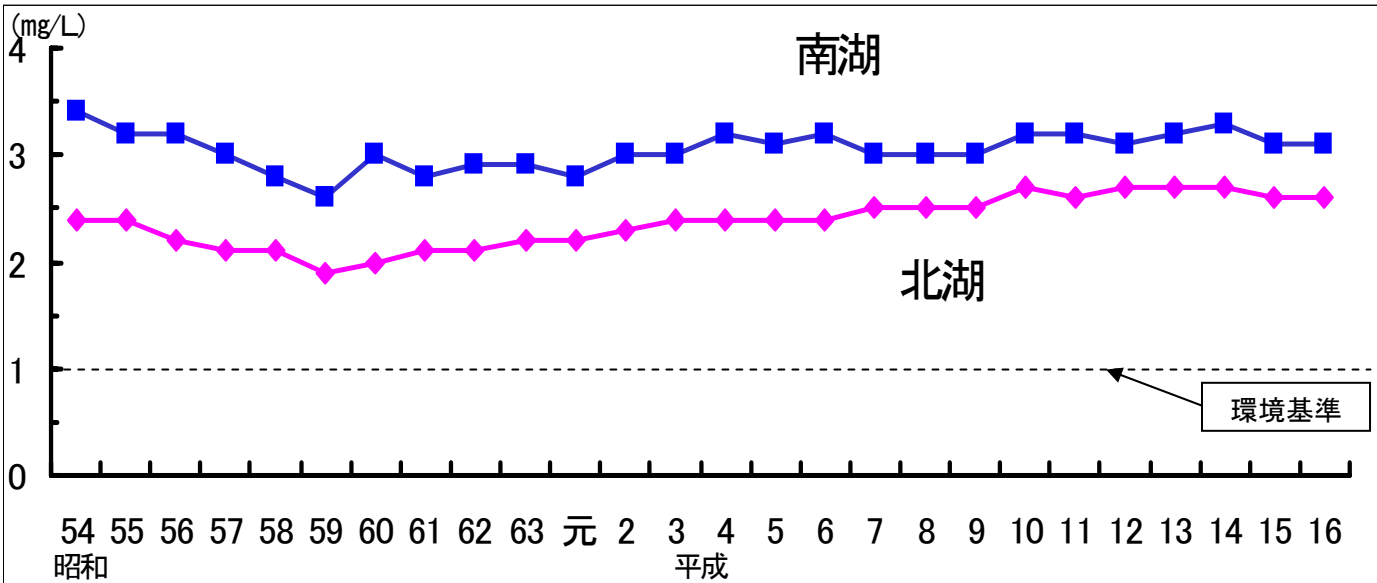


資料：(財)運輸政策研究機構「数字で見る鉄道」「都市交通年報」より国土交通省国土計画局作成



資料：平成12年国勢調査より国土交通省国土計画局作成

図表22 琵琶湖の水質の状況



資料：滋賀県調べ

IV 近畿圏整備計画に基づく主要な事業の実施状況

近畿圏整備計画（第5次）に基づく主要な事業について、平成17年度において実施された主な事業は、以下のとおりである。

第1 道路の整備

○ 高規格幹線道路

- ・近畿自動車道名古屋神戸線、同紀勢線、同敦賀線、中国横断自動車道姫路鳥取線、京奈和自動車道、中部縦貫自動車道、東海環状自動車道、京都縦貫自動車道、北近畿豊岡自動車道、熊野尾鷲道路、那智勝浦道路の整備推進

○ 都市高速道路（阪神高速道路）

- ・淀川左岸線、大和川線、神戸山手線、新十条通、油小路線の整備推進

第2 鉄道の整備

○ 在来線鉄道等

- ・大阪市8号線、中之島新線、西大阪延伸線及びけいはんな線等の都市鉄道の整備推進

○ 新幹線鉄道

- ・北陸新幹線の福井駅部の建設推進及び未着工区間に係る調査実施
- ・中央新幹線等の地形・地質等に関する調査実施

第3 港湾の整備

○ 阪神港におけるスーパー中核港湾プロジェクトの推進

○ 国際海上コンテナターミナル

- ・大阪港北港南地区等の整備推進

○ 臨港鉄道

- ・大阪港南港地区～此花地区の整備推進

○ 幹線臨港道路

- ・大阪港北港南地区～南港地区、舞鶴港和田地区～下福井地区等の整備推進

○ 廃棄物海面処分場

- ・大阪湾広域廃棄物処分場、姫路港網干沖地区あぼしおきの整備推進

第4 空港の整備

○ 関西国際空港の整備

- ・二期事業の2007年限定供用に向けた整備推進

○ 神戸空港の新設

第5 住宅・市街地の整備

○ 住宅・市街地

- ・阿倍野あべの、伏見西部ふしみせいぶ、西神ニュータウンせいしん、あまがさきりよくゆうしんとしん 緑遊新都心、福井駅周辺等の地区の整備推進

第6 水資源の開発等

○ ダムの整備

- ・川上ダムかわかみ、丹生ダムだいでがわ、大戸川ダムあ い、天ヶ瀬再開発、猪名川総合開発、安威川ダムあ い、大滝ダムき かわおおぜき、紀の川大堰等の建設の推進

※ただし、淀川水系の5ダム（川上ダム、丹生ダム、大戸川ダム、天ヶ瀬再開発、猪名川総合開発）については、H17.7.1に発表されたダム方針に基づき関係機関と調整。

第7 河川、砂防、治山等及び海岸の整備

○ 河川、砂防、治山等

- ・木曽川水系揖斐川よどがわ、淀川やまとがわ、大和川等における直轄河川改修事業の推進
- ・由良川下流緊急水防災対策（土地利用一体型水防災事業）の推進
- ・淀川よどがわ、大和川やまとがわにおける高規格堤防整備事業の推進
- ・猪名川いながわ、寝屋川ねやがわ、大和川北部河川等やまとがわにおける総合治水対策特定河川事業の推進
- ・日野川、円山川等における河川激甚災害対策特別緊急事業の推進
- ・淀川水系よどがわ、六甲山系等ろっこうにおける砂防事業の推進
- ・亀の瀬地区等における地すべり対策事業の推進
- ・寺元地区等てらもとにおける急傾斜地崩壊対策等事業の推進

- 海岸
 - ・ 津松阪港海岸、伊勢湾西南海岸、東播海岸、尼崎西宮芦屋港海岸等における海岸事業の推進

第8 下水道及び廃棄物処理施設の整備

- 下水道
 - ・ 琵琶湖、寝屋川、大和川上流等における流域下水道事業の推進
 - ・ 大阪市等における公共下水道事業の推進
- 廃棄物処理施設
 - ・ ごみ処理施設、最終処分場等の整備推進

第9 都市公園の整備

- 都市公園
 - ・ 国営明石海峡公園、国営飛鳥歴史公園、蜻蛉池公園等の都市公園事業の推進

第10 教育文化施設等の整備

- 大学等高等教育機関等の整備
 - ・ 総合地球環境学研究所をはじめ、大学等高等教育機関等の整備の充実
 - ・ 国立国会図書館関西館の機能充実

第11 農林水産基盤の整備

- 農村、農地、漁港
 - ・ 九頭竜川下流（一期）、大和紀伊平野（二期）等の地区における基幹かんがい排水施設の整備推進
 - ・ 野洲川沿岸（一期）、巨椋池等の地区における農地の防災対策の推進
 - ・ 越前漁港、波切漁港等における漁業施設の整備推進

第12 都市防災の推進

- 震災対策
 - ・ 公立学校施設の地震防災対策の推進
 - ・ 治水情報基盤の総合的整備の推進

- ・ 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進
 - ・ 実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）の運用開始
 - ・ 水害、地震等による被害を軽減する国土保全施設の整備の推進
- 浸水対策
- ・ 浸水想定区域図等の整備の推進
 - ・ 災害復旧事業の推進

第13 関西文化学術研究都市の整備

- ・ 関西文化学術研究都市建設推進方策調査の実施
- ・ 日本政策投資銀行の融資制度及び税制の特例措置による施設立地の促進
- ・ 土地区画整理事業の推進と、道路・鉄道等の関連公共施設の整備の推進
- ・ 国立国会図書館関西館、「私のしごと館」の機能充実
- ・ 特別史跡平城宮跡の整備推進
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学の整備推進支援
- ・ 国際電気通信基礎技術研究所、地球環境産業技術研究機構、光量子科学研究センター等の研究事業の推進
- ・ ITBL 共同利用センター、独立行政法人情報通信研究機構けいはんな情報通信融合研究センターを活用した研究等の推進

第14 琵琶湖の総合的な保全の推進

- ・ 琵琶湖の総合的な保全の推進に関する調査検討の推進
- ・ 琵琶湖とその周辺を対象とした下水道事業、河川浄化事業、農村地域の水質保全対策事業等の整備推進

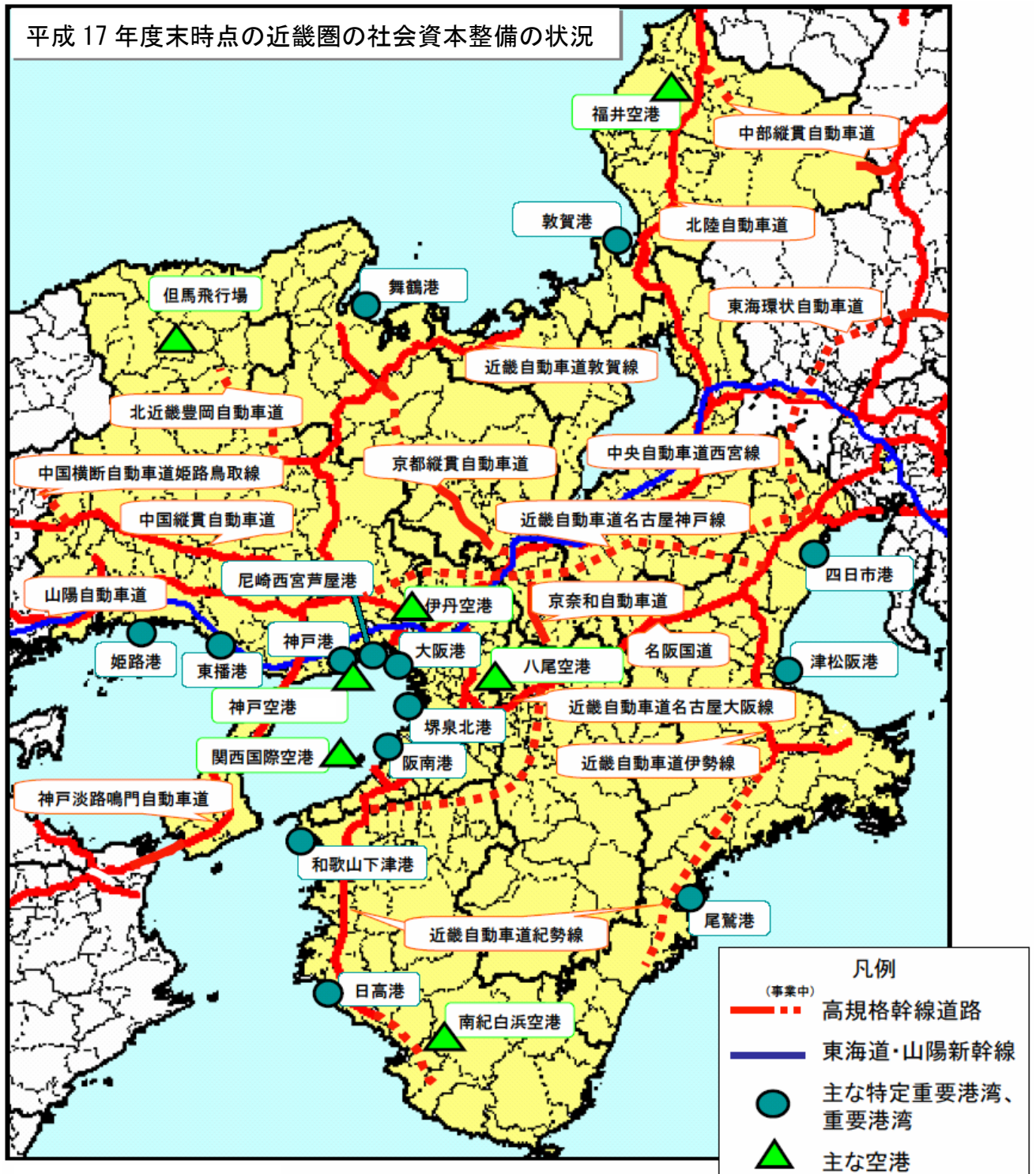
第15 大阪湾ベイエリア開発整備の推進

- ・ 日本政策投資銀行の出融資制度及び税制の特例措置による施設立地の促進
- ・ 整備計画の推進方策の検討調査の実施

V 資料編

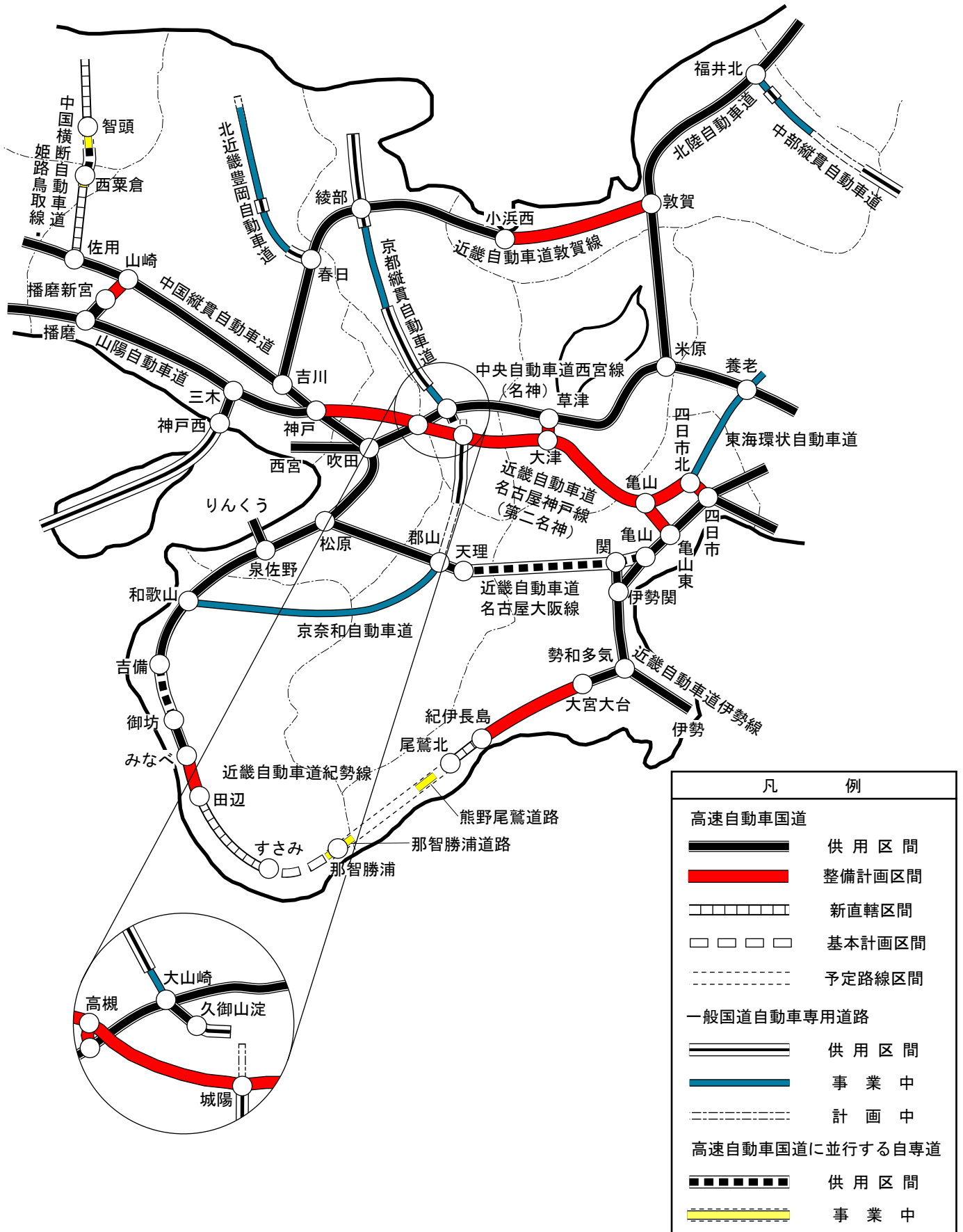
(近畿圏整備に関する参考図)

近畿圏における社会資本整備の状況



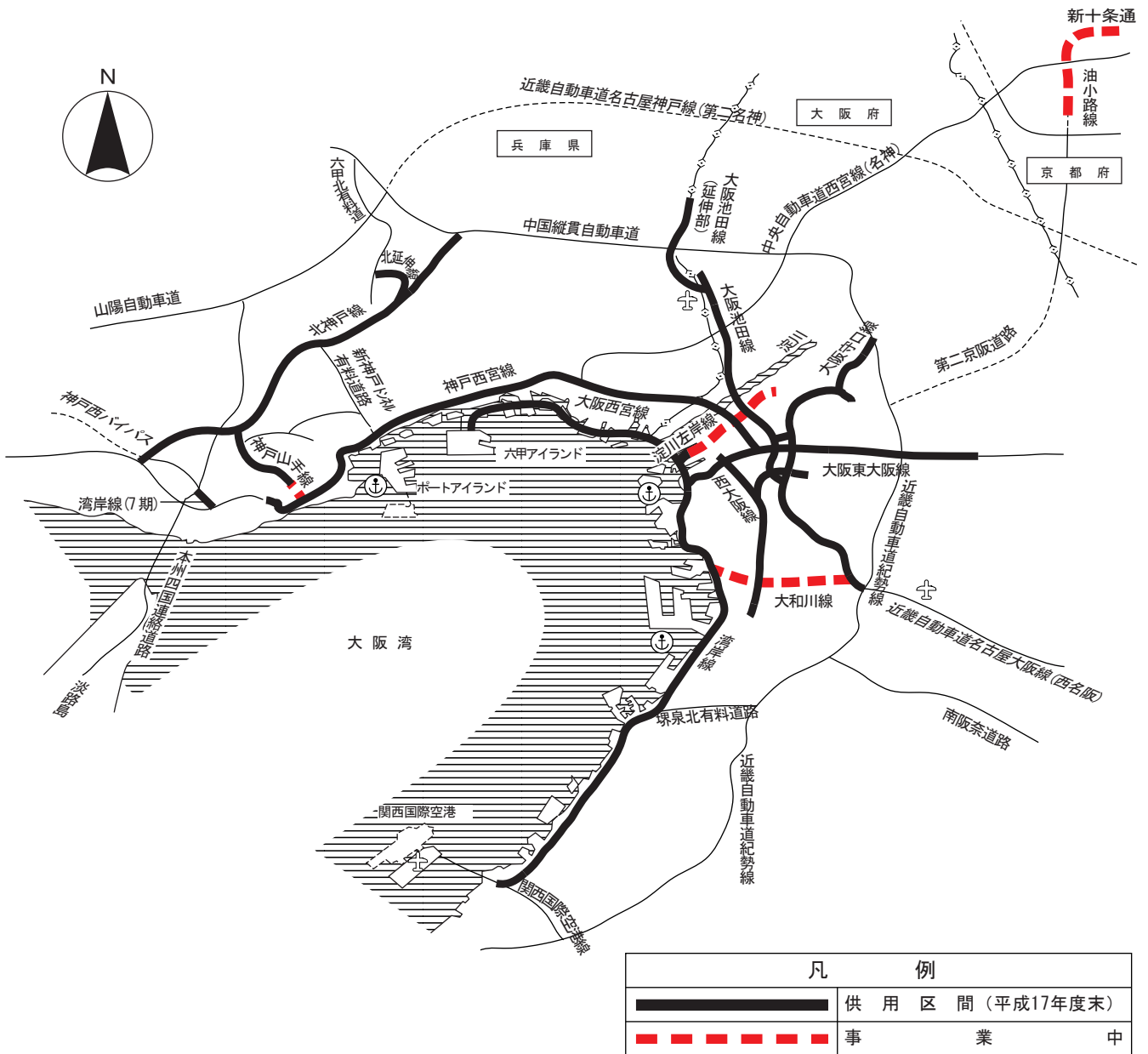
第1 道路の整備

1. 高規格幹線道路



※ 平成17年度末時点。
 ※ 整備中のIC及びJCT名は仮称。
 ※ 事業中には着工準備中を含む。

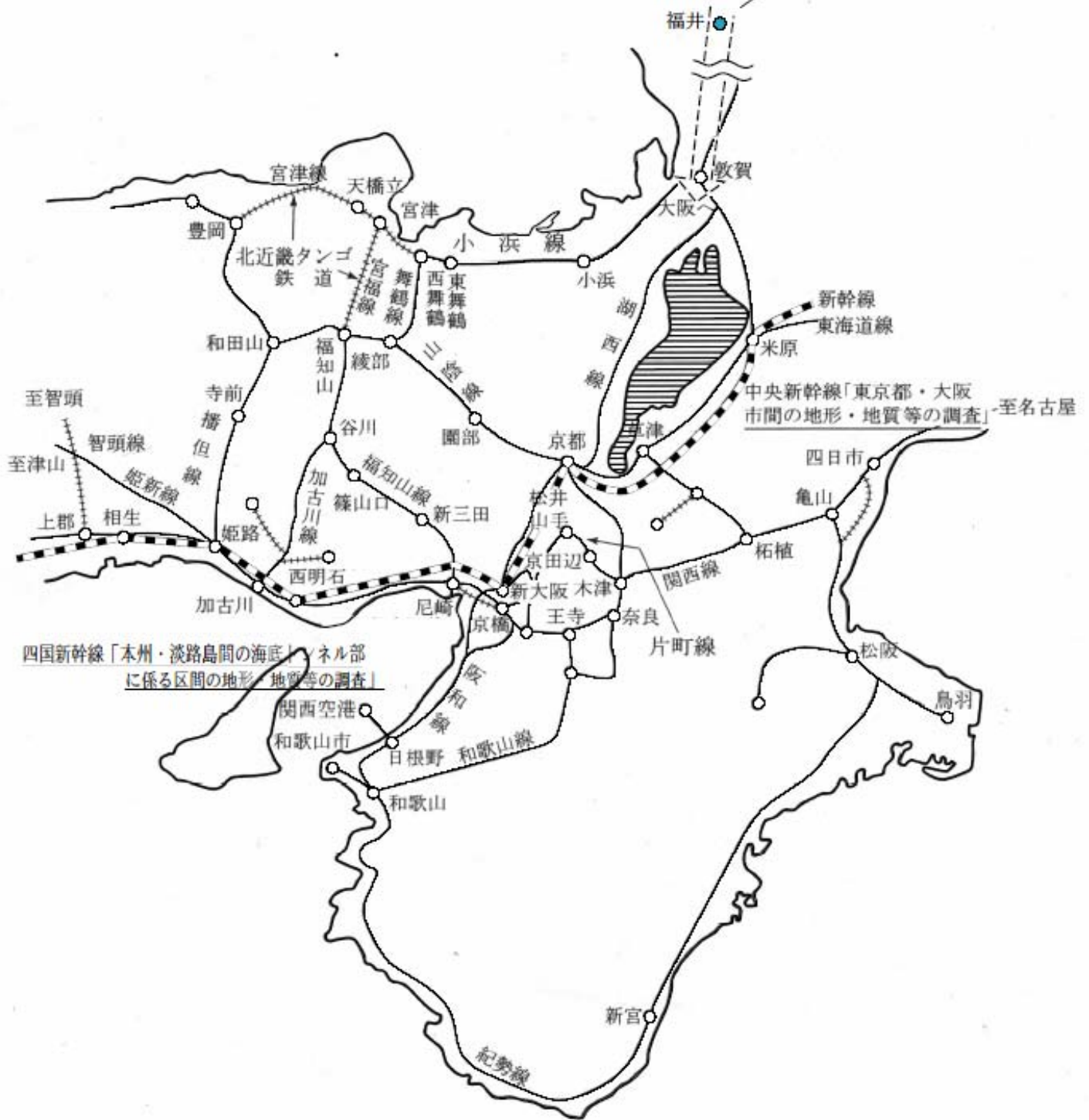
2. 都市高速道路（阪神高速道路）



第2 鉄道の整備

1. 新幹線鉄道

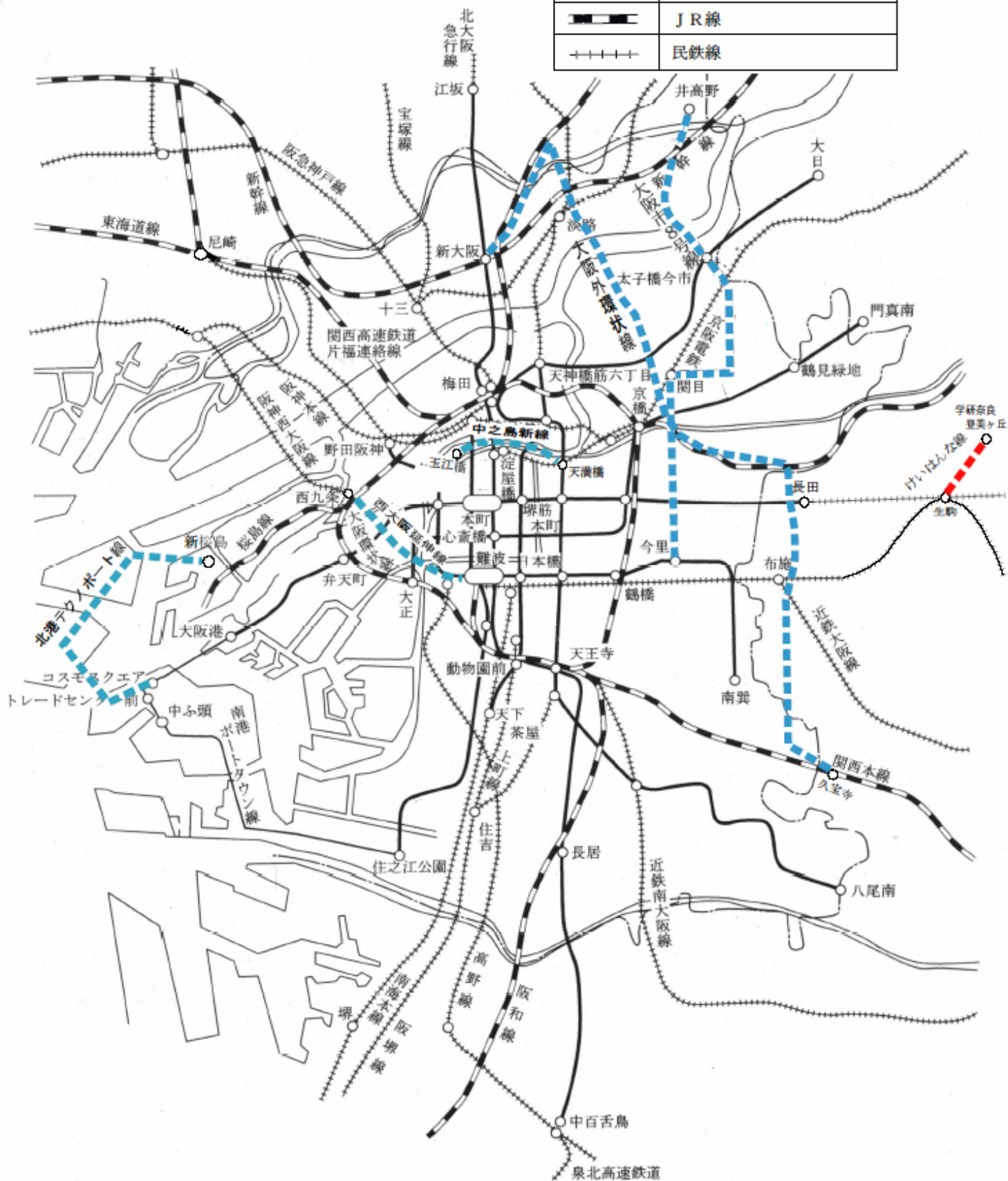
北陸新幹線（福井駅部）建設中



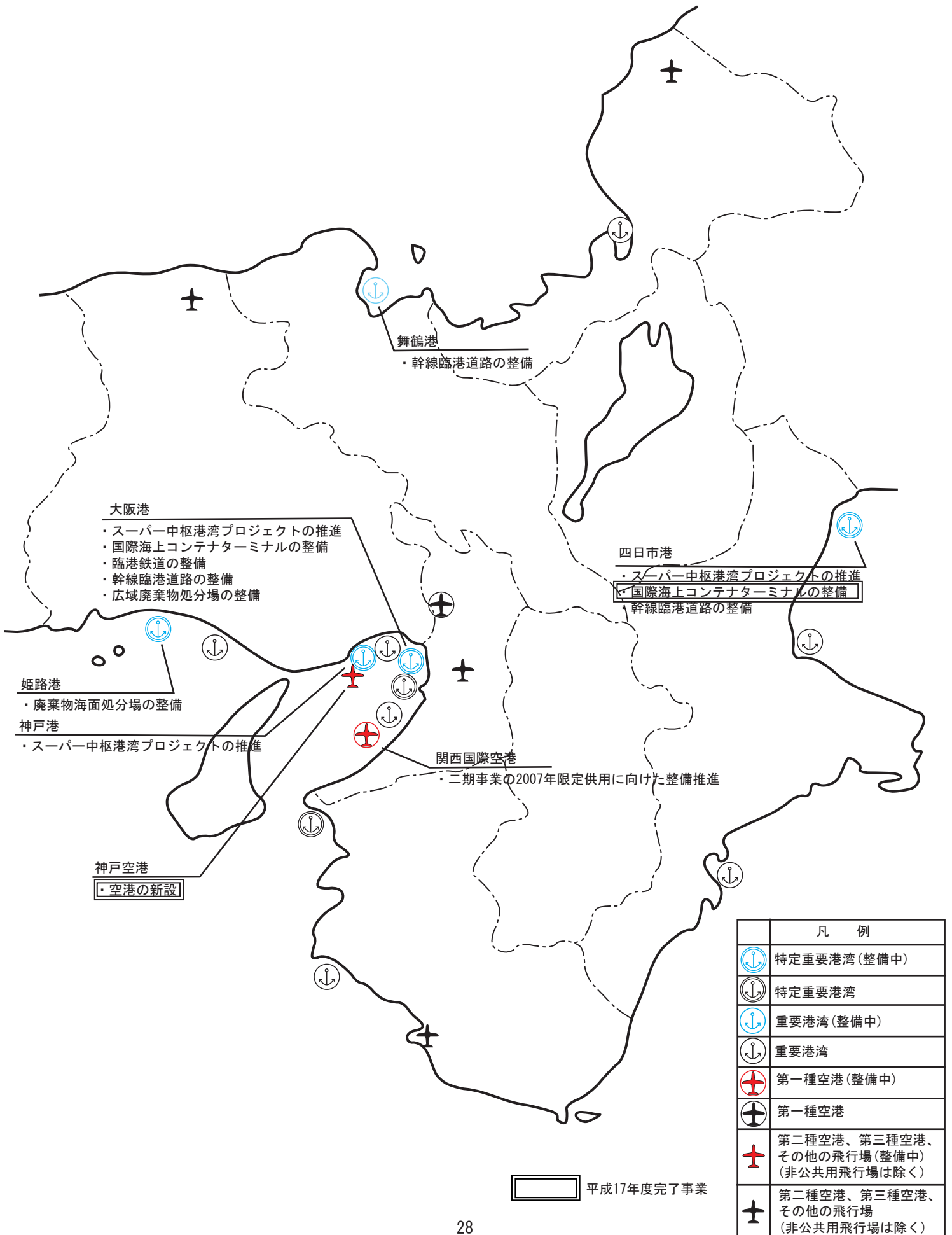
凡 例	
-----	北 陸 新 幹 線
————	新 幹 線
————	J R 線
+++++	民 鉄 線

2. 在来線鉄道等（大阪周辺）

凡 例	
	新線建設等
	平成17年度新規開業路線
	地下鉄
	JR線
	民鉄線



第3 港湾の整備
第4 空港の整備



第5 住宅・市街地の整備



第6 水資源の開発等

第7 河川・海岸等の整備

